

「あいち はぐみんプラン」重点チェック項目の進捗状況等について

評価の目安

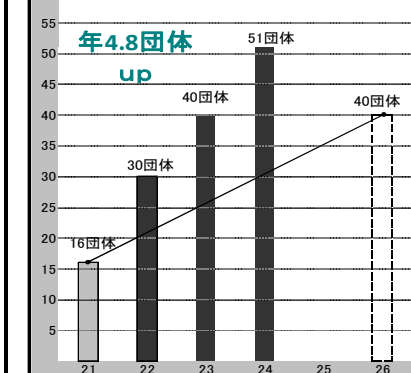
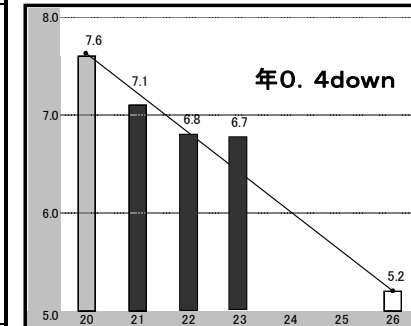
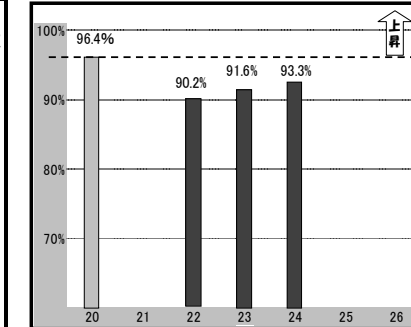
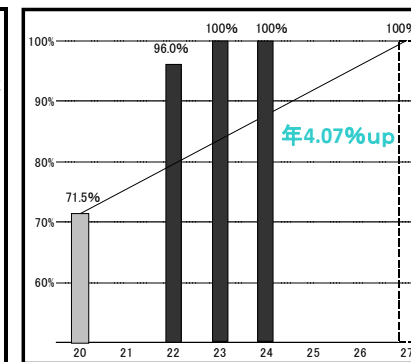
- ◎ 計画期間において等分に進捗すると仮定した場合と比較し、上回っている又は同水準のもの
- 上記の水準には至っていないが、計画の目標水準に向かって推移しているもの
- △ 計画策定時と同水準で推移しているもの
- × 目標水準に向かって推移していないもの

重点チェック項目	平成23年度 進捗状況 (評価)	平成24年度 進捗状況 (評価)	評価の理由 これまでの進捗状況 今後の進捗方策等
現況（計画策定時） ⇒ 目標			

重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方

I 若者の生活基盤の確保

1	インターンシップを実施する学校数の割合 (県立高等学校) 71.5% (20年度) → 100% (27年度) 教育委員会 高等学校教育課 職業指導G	100% 【146/146校】 ◎	100% 【146/146校】 ◎	【目標達成】 【評価の理由】 平成24年度キャリア教育推進事業において全日制県立高等学校全校からインターンシップを実施したとの報告を受けている。 【これまでの進捗状況】 平成23年度から全日制県立高等学校全校で実施している。 【今後の進捗方策】 特に普通科において、体験人数や体験内容について学校間格差があるため、今後は実施内容について充実を図っていく。
2	大学・短期大学卒業予定者の就職率 96.4% (20年度) (21年3月末) → 上昇 (26年度) 産業労働部 就業促進課 若年者雇用対策G	91.6% ×	93.3% ×	平成25年3月の大学・短大卒業者の就職率は2年連続で上昇し、学生を取り巻く就職環境は最悪期は脱したものの、依然として厳しい状況が続いている。 平成25年度においては、新規求人への掘り起こしに努めるとともに、30回を超える就職面接会を開催し、学生と企業とのマッチングの機会をきめ細かく提供する。 また、いわゆる雇用のミスマッチの解消を図るため、学生に中小企業の魅力を知ってもらう事業を実施する。 このように、1人でも多くの新卒者の就職が実現できるよう、様々な就職支援を実施していく。
3	10代の人工妊娠中絶実施率 7.6 (20年度) → 5.2 (26年度) 健康福祉部 児童家庭課 母子保健G	6.8 (21年度) ◎	6.7 (23年度) ○	【評価の理由】 26年度の目標値まで、毎年同率の0.4%づつ減少していくとした場合、23年度は6.4であり、目標どおり減少したとはいえないが計画の目標水準に向かって推移している。 【これまでの進捗状況】 望まない妊娠等に関する相談窓口の周知を図るとともに、学校等と連携し望まない妊娠の防止に努めた。 【今後の進捗方策】 今後も、関係機関と連携し、望まない妊娠の防止や認可された緊急避妊薬に関する教育及び妊娠に関する相談の充実を図る。
4	出会いの場を提供する活動団体数 16団体 (21年度) → 40団体 (26年度) 健康福祉部 子育て支援課 計画・推進G	40団体 ◎	51団体 ◎	【目標達成】 【評価の理由】 【これまでの進捗状況】 22・23年度に国の基金を活用して実施してきた補助事業は終了したが、市町村や商工団体等へ「あいち出会いサポート」ポータルサイト『あいちこナビ』の活用を積極的に働きかけた結果、多くの団体が実施するイベント等を『あいちこナビ』に掲載することができた。 【今後の進捗方策】 引き続き、『あいちこナビ』の活用による広報支援を行っていく。



					100%	100%は積み上げの目標ではなく、毎年度、全ての全日制県立高等学校での実施を目標として、学校に活動を求めているものであり、今後も、引き続き全ての全日制県立高等学校でインターンシップ等の体験活動が実施されるよう求めるとともに、体験内容の充実を図っていきたい。
あいちの教育に関するアクションプランII (平成23年度～27年度) 平成27年度 目標：100%						【平成27年度】

--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--

					毎年度増加	平成23年度をもって、補助事業が廃止されたため、団体数の減少が懸念されたが、『あいちこナビ』による広報支援を行うことを積極的に幅広く民間非営利団体等に働きかけた結果、24年度は23年度を上回ることができた。今後も引き続き、実施団体数の毎年度増加を目指す。
						【平成26年度】





重点チェック項目
現況（計画策定時） ⇒ 目標

平成23年度 進捗状況 （評価）

平成24年度 進捗状況 （評価）	評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等
------------------------	--------------------------------

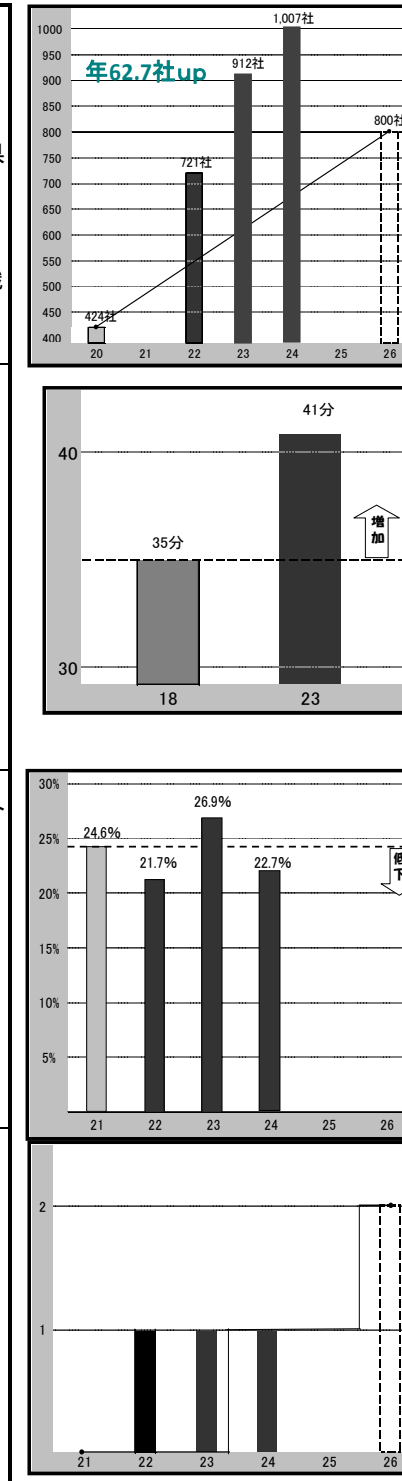
重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方

II 希望する人が子どもを持てる基盤づくり

5	ファミリー・フレンドリー企業の登録数  424社 (20年度) → 800社 (26年度) <small>産業労働部 労働福祉課 仕事と生活の調和推進G</small>
6	男性の家事関連時間（育児、買い物等含む）  35分 (18年度) → 増加 (23年度) <small>県民生活部 社会活動推進課男女共同参画室 男女共同参画G</small>
7	診療制限している病院の割合（産婦人科）  24.6% 【17/69】 (21年度) → 低下 (26年度) <small>健康福祉部 医務国保課 医務・周産期・小児医療G</small>
8	三河地域の総合周産期母子医療センター数  0機関 (21年度) → 2機関 (26年度) <small>健康福祉部 医務国保課 医務・周産期・小児医療G</small>

912社	26.9% 【18/67】 (23年6月末現在)	1機関
41分 (23年度)	22.7% 【15/66】 (24年6月末現在)	1機関
26.9% 【18/67】 (23年6月末現在)	22.7% 【15/66】 (24年6月末現在)	1機関
1機関	1機関	1機関

【目標達成】 【評価の理由】 着実に登録数は増加している。（目標の800社を超えている） 【これまでの推進状況】 平成19年度に認証制度から登録制度へ移行したこと、また愛知県が発注する工事について、総合評価落札方式の一部における加点評価（20.5～24.3）、24・25年度入札参加資格審査における加点評価（24.1～）の導入等により、登録企業数は順調に増加している。 【今後の推進方策】 今後も引き続き、企業のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境づくりを支援するため、ファミリー・フレンドリー企業登録制度への登録を促していく。	【目標達成】 平成23年度が目標最終年度	【評価の理由】 診療制限している病院の割合（産婦人科）が前年度から4.2ポイント低下した。これにより、計画策定時より1.9ポイントの改善となった。 【これまでの推進状況】 産科医等の育成支援事業費補助や産科医等確保支援事業費補助などの事業を継続して行っている。 【今後の推進方策】 産科医等の育成支援事業費補助や産科医等確保支援事業費補助などの事業を引き続き行う。	【評価の理由】 三河地域の総合周産期母子医療センターの2機関目の指定に向けた事務が着実に進められている。 【これまでの推進状況】 2機関目の指定に向けて、病院との打合せを2回実施した。 【今後の推進方策】 26年度の指定に向けて、病院側と継続して打ち合わせを行う。 【その他】 総合周産期母子医療センターの病床として必須であるMFICU(母体胎児集中治療室)等の整備費の一部について、25年度予算に計上した。
---	---------------------------------------	--	---



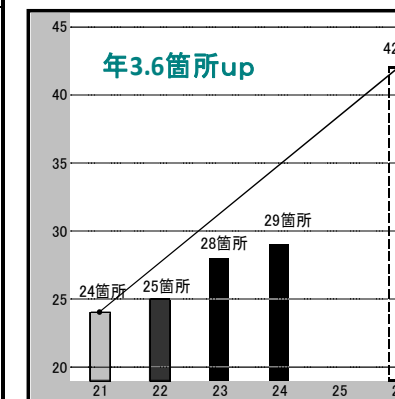
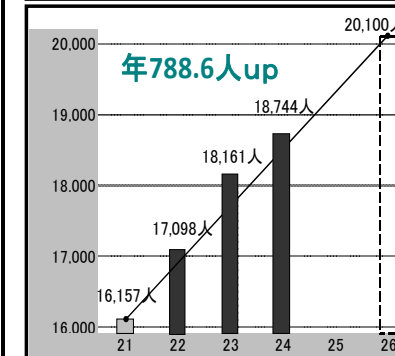
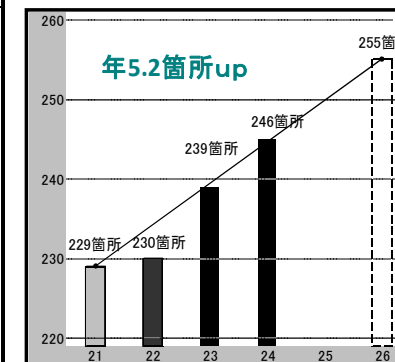
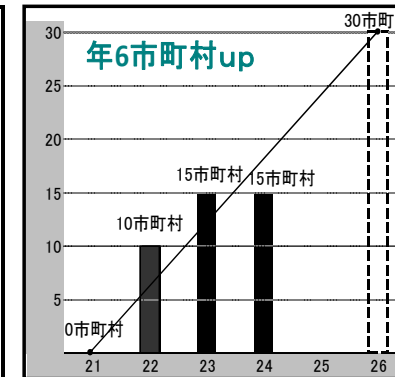
○	○	1,721社	【平成27年度】 経済団体会員の登録を経済団体とともに積極的に推進することにより、年200企業の増加を目指すこととした。 24年度…1,121社 25年度…1,321社 26年度…1,521社 27年度…1,721社
○		増加	【平成28年度】 女性の家事関連時間は3時間40分であり、依然として大きな差があるため、さらなる増加を目指す。
	○		24年度の状況は途中経過であって、今後割合が大きく変動する可能性があるため、24年度末の状況でもって「目標達成」とは認められない。
○		総合周産期母子医療センターの整備数	【平成 27年度】 名古屋・尾張でさらに1か所以上、東三河で1か所整備（三河地域で計2か所） 平成23年3月策定の愛知県周産期医療整備計画で定めたため。

重点チェック項目			
現況（計画策定時） ⇒ 目標	平成23年度 進捗状況 （評価）	平成24年度 進捗状況 （評価）	評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等

重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方

Ⅲ すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援
(1) 子育て家庭への支援を充実する

9	子育て情報・支援ネットワーク構築市町村数 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">0市町村 (21年度)</div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;">30市町村 (26年度)</div> </div> <p style="text-align: center;">(名古屋市・中核市除く)</p> <p style="text-align: center;">【名古屋市・中核市を含む参考数値】 394箇所(21年度) ⇒ 449箇所(26年度)</p> <p>健康福祉部 子育て支援課 計画・推進G</p>	15市町	15市町	<p>【評価の理由】 毎年度等分に増加した場合(18市町村(6市町村×3年)と比べ下回っている。</p> <p>【これまでの推進状況】 国の基金の別メニューを活用した補助事業の活用が可能なことや既存システムを活用した構築の働きかけを行った。</p> <p>【今後の推進方策】 不審者情報システム等の既存の情報伝達システムの活用によるネットワーク構築の具体的な手順など、既構築市町村の事例を整理・検証した上で、未構築市町村に対して働きかけを行う。</p>
10	一時預かり事業の実施箇所数 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">229箇所 (21年度)</div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;">255箇所 (26年度)</div> </div> <p style="text-align: center;">(名古屋市・中核市除く)</p> <p style="text-align: center;">【名古屋市・中核市を含む参考数値】 394箇所(21年度) ⇒ 449箇所(26年度)</p> <p>健康福祉部 子育て支援課 保育・育成G</p>	239箇所 【名古屋市・中核市 含む】 402箇所	246箇所 【名古屋市・中核市 含む】 544箇所	<p>【評価の理由】 目標値に向けて増加しており、毎年度等分に増加した場合の244.6箇所(229箇所+5.2箇所×3か年)を上回っているため。</p> <p>【これまでの推進状況】 子育て支援交付金による運営費補助を活用した働きかけを実施した。</p> <p>【今後の推進方策】 子育て支援対策基金事業による運営費補助により推進していく。</p> <p>【その他】 平成25年度実施計画 250箇所</p>
11	低年齢児保育の受入児童数 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">16,157人 (21年度) (21年4月1日)</div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;">20,100人 (26年度)</div> </div> <p style="text-align: center;">(名古屋市・中核市除く)</p> <p style="text-align: center;">【名古屋市・中核市を含む参考数値】 32,075人(21年度) ⇒ 37,688人(26年度)</p> <p>健康福祉部 子育て支援課 保育・育成G</p>	18,161人 (23年4月1日)	18,744人 (24年4月1日)	<p>【評価の理由】 目標値に向けて順調に増加しているため。</p> <p>【これまでの推進状況】 低年齢児途中入所円滑化事業及び1歳児保育実施費により低年齢児 保育の受入拡大を図った。</p> <p>【今後の推進方策】 低年齢児途中入所円滑化事業及び1歳児保育実施費により低年齢児 保育の受入拡大を推進していく。</p>
12	病児・病後児保育の実施箇所数 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">24箇所 (21年度)</div> <div style="font-size: 2em; color: blue;">➔</div> <div style="text-align: center;">42箇所 (26年度)</div> </div> <p style="text-align: center;">(名古屋市・中核市除く)</p> <p style="text-align: center;">【名古屋市・中核市を含む参考数値】 39箇所(21年度) ⇒ 62箇所(26年度)</p> <p>健康福祉部 子育て支援課 保育・育成G</p>	28箇所 【名古屋市・中核市 含む】 45箇所	29箇所 【名古屋市・中核市 含む】 46箇所	<p>【評価の理由】 目標値に向けて増加はしているものの、目標水準には達していないため。</p> <p>【これまでの推進状況】 病児・病後児保育事業により、運営費等の補助を行うことで推進を図った。 国庫補助の補助単価について、利用実績にかかわらず看護師等の配置が必要であることを考慮されていないことが考えられるため、必要な経費に見合った額を設定するよう他県とともに国へ要望を行った。</p> <p>【今後の推進方策】 病児・病後児保育事業により、運営費等の補助を行うことで推進していく。実施か所数が増えない理由として、国庫補助の補助単価について、利用実績にかかわらず看護師等の配置が必要であることを考慮されていないことが考えられるため、必要な経費に見合った額を設定するよう他県とともに引き続き国に要望していく。</p>



重点チェック項目	
現況（計画策定時） ⇒ 目標	

平成23年度 進捗状況 (評価)

平成24年度 進捗状況 (評価)

評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等

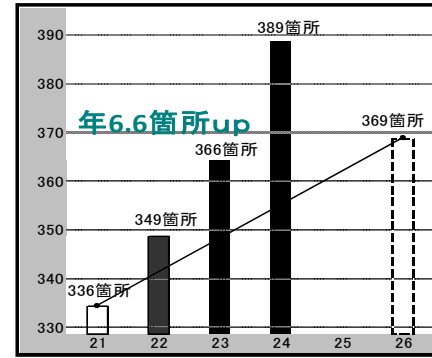
重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方

13	延長保育の実施箇所数 336箇所 (21年度) → 369箇所 (26年度) (名古屋市・中核市除く) 【名古屋市・中核市を含む参考数値】 593箇所(21年度) ⇒ 673箇所(26年度) 健康福祉部 子育て支援課 保育・育成G
----	---

366箇所 【名古屋市・中核市 含む】612箇所	◎
--------------------------------	---

389箇所 【名古屋市・中核市 含む】691箇所	◎
--------------------------------	---

【評価の理由】 目標値に達したため。 【これまでの推進状況】 延長保育促進事業により、運営費補助を行い推進を図った。 【今後の推進方策】 延長保育促進事業により、運営費補助を行うことで推進していく。 【その他】 平成25年度実施計画 391箇所



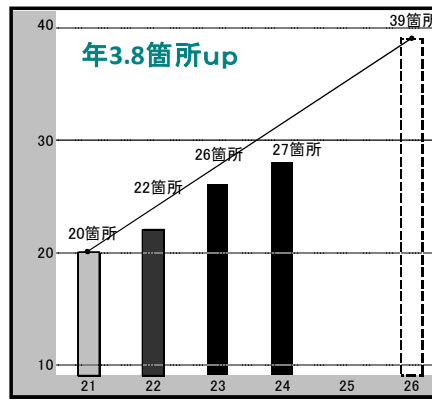
			◎		保護者の就労形態の多様化は今後も 進み、延長保育に対する需要も引き続 き高まると考えられるため、さらなる増 加を目指す。 毎年度増加 【平成26年度】
--	--	--	---	--	--

14	休日保育の実施箇所数 20箇所 (21年度) → 39箇所 (26年度) (名古屋市・中核市除く) 【名古屋市・中核市を含む参考数値】 34箇所(21年度) ⇒ 59箇所(26年度) 健康福祉部 子育て支援課 保育・育成G
----	---

26箇所 【名古屋市・中核市 含む】44箇所	○
------------------------------	---

27箇所 【名古屋市・中核市 含む】51箇所	○
------------------------------	---

【評価の理由】 目標値に向けて増加しているものの、目標水準には達していない ため。 【これまでの推進状況】 休日保育事業により、運営費補助を行い推進を図った。 【今後の推進方策】 休日保育事業により、運営費補助を行うことで推進していく。実施 が所数が増えない理由として、保育士の確保が課題であるため、給 与水準の改善等による継続可能な勤務ができるよう補助基準額を 引き上げることを他県とともに国に要望していく。 【その他】 平成25年度実施計画 27箇所
--



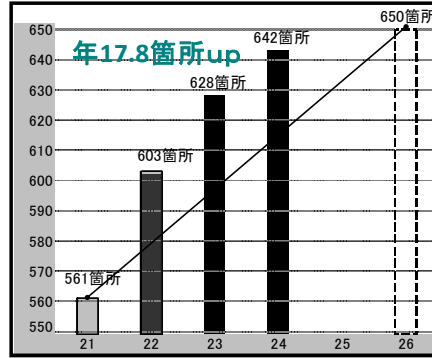
--	--	--	--	--	--

15	放課後児童クラブの実施箇所数 561箇所 (21年度) → 650箇所 (26年度) (名古屋市・中核市除く) 健康福祉部 子育て支援課 施設・管理G
----	---

628箇所	◎
-------	---

642箇所	◎
-------	---

【評価の理由】 等分に推移すると、3年間で概ね54箇所の増加となると、24年 度末では81箇所の増加が見込まれ順調に推移している。 【これまでの推進状況】 放課後児童クラブ整備費や基金を活用した放課後児童クラブ設置 促進事業の補助を行い推進を図った。 【今後の推進方策】 引き続き、放課後児童クラブ整備費等の補助を行い推進を図る。



--	--	--	--	--	--

16	子ども医療費無料化の対象者 通院:小学校 入学前まで 入院:中学校 卒業まで (21年度) → 継続実施 (26年度) 健康福祉部 児童家庭課 母子保健G
----	--

継続実施	◎
------	---

継続実施	◎
------	---

【評価の理由】 乳幼児・子どもの福祉の増進及び保護者の経済的負担の軽減な ど、子ども子育て支援の観点から効果があった。 【これまでの推進状況】 通院は小学校入学前まで、入院は中学校卒業まで、継続して実施 されている。 【今後の推進方策】 平成25年度は、現行水準を継続する。 【その他】 行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つとして「福祉医 療制度の見直し」があげられている。

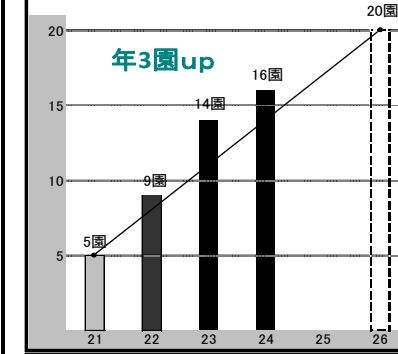
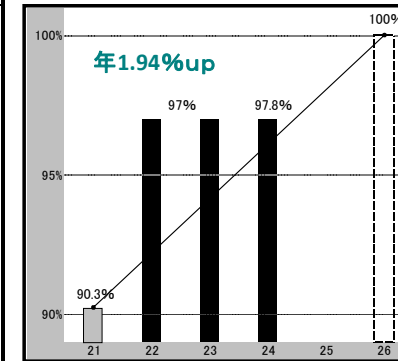
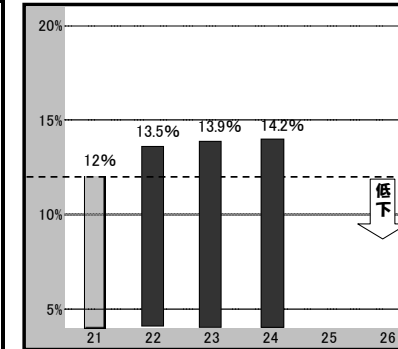
			◎		福祉医療制度の見直しについて 福祉医療制度を持続可能なものとして いくため、見直しが必要であると考え、 全市町村や医師会等関係団体と様々 な議論を行ってきたが、その中で出され た意見を元に、一部負担金、所得制限 の導入については、行わないこととなっ た。(引き続き検討については続ける。)
--	--	--	---	--	---

重点チェック項目			
現況（計画策定時） ⇒ 目標			
	平成23年度 進捗状況 （評価）	平成24年度 進捗状況 （評価）	評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等

重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方

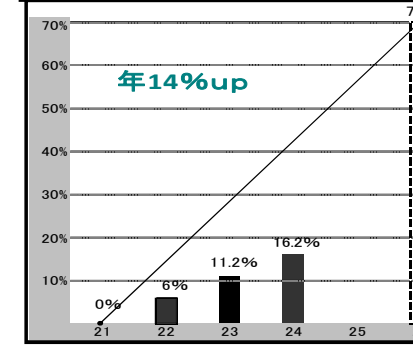
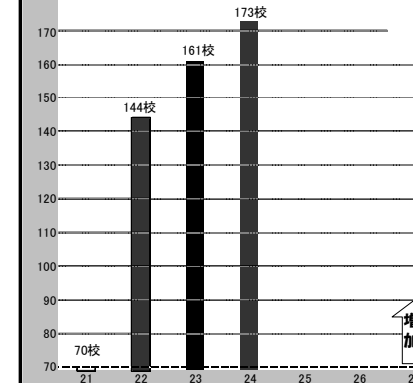
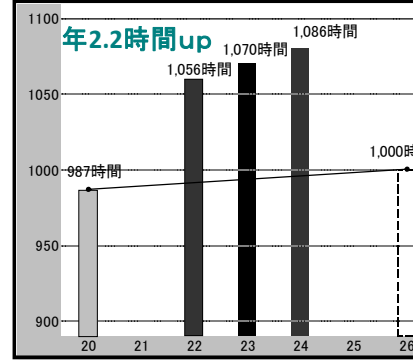
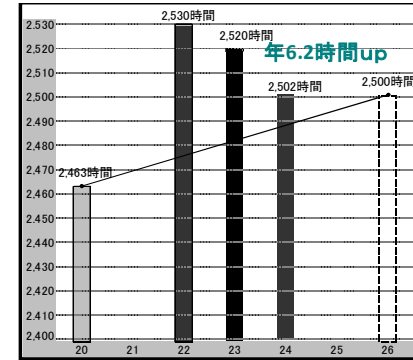
Ⅲ すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援
（2） 子どもの健やかな成長を支援する

17	<p>診療制限している病院の割合（小児科）</p> <p>12% 【16/133】 （21年度）</p> <p style="text-align: center;">➡</p> <p>低下 （26年度）</p> <p>健康福祉部 医務国保課 医務・周産期・小児医療G</p>	<p>13.9% 【17/122】 （23年6月末現在）</p> <p style="text-align: center;">⊗</p>	<p>14.2% 【17/120】 （24年6月末現在）</p> <p style="text-align: center;">⊗</p> <p>【評価の理由】 診療制限している病院の割合（小児科）が前年度から0.3ポイント増加した。これにより、計画策定時より2.2ポイントの後退となった。</p> <p>【これまでの推進状況】 新生児医療担当医確保支援事業費補助や小児集中治療室医療従事者研修事業費補助などの事業を継続して行っている。</p> <p>【今後の推進方策】 新生児医療担当医確保支援事業費補助や小児集中治療室医療従事者研修事業費補助などの事業を引き続き行う。</p>
18	<p>幼稚園や保育所と連携している小学校の割合</p> <p>90.3% （21年度）</p> <p style="text-align: center;">➡</p> <p>100% （26年度）</p> <p>教育委員会 義務教育課 教科指導・人権教育G</p>	<p>97% 平成23年度調査 （22年度実績）</p> <p style="text-align: center;">◎</p>	<p>97.8% 平成24年度調査 （23年度実績）</p> <p style="text-align: center;">◎</p> <p>【評価の理由】 連携していない小学校数が減少し、一つの小学校が複数の幼稚園・保育所と連携している割合が増加している。</p> <p>【これまでの推進状況】</p> <p>【今後の推進方策】 策定された愛知の幼児教育指針の周知を図りさらなる連携の重要性を広める。</p>
19	<p>認定こども園の設置数</p> <p>5園 （21年度）</p> <p style="text-align: center;">➡</p> <p>20園 （26年度）</p> <p>健康福祉部 子育て支援課 保育・育成G</p>	<p>14園</p> <p style="text-align: center;">◎</p>	<p>16園</p> <p style="text-align: center;">◎</p> <p>【評価の理由】 目標数に向けて、順調に整備が進んでいる。</p> <p>【これまでの推進状況】 基金を活用した整備補助事業を行い推進を図った。</p> <p>【今後の推進方策】 市町村からの設置要望に応じ、基金を活用した整備補助事業を行い設置を推進する。</p> <p>【その他】 平成25年4月1日予定 19園（うち基金活用12園）</p>



重点チェック項目	
現況（計画策定時） ⇒ 目標	
20	外部人材の学校年間派遣時間数（小学校） 2,463時間（20年度） → 2,500時間（26年度） 教育委員会 義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
21	外部人材の学校年間派遣時間数（中学校） 987時間（20年度） → 1,000時間（26年度） 教育委員会 義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
22	スクールカウンセラーの配置校数（小学校） 70校（21年度） → 増加（27年度） 教育委員会 義務教育課 生徒指導・キャリア教育G
23	子ども・若者支援地域協議会を利用できる県内の子ども・若者の割合 0%（21年度） → 70%（26年度） 県民生活部 社会活動推進課 青少年G

平成23年度進捗状況（評価）	平成24年度進捗状況（評価）	評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等
2,520時間 ◎	2,502時間 ◎	【評価の理由】【これまでの推進状況】 「伝統と文化」「外国語活動」「環境」「情報」についての学習の場として定着して、時間数増加の要望が多い。 【今後の推進方策】 今後も、体験を通じた学びの場としたい
1,070時間 ◎	1,086時間 ◎	【評価の理由】【これまでの推進状況】 古典芸能「琴」柔道・ダンスにおいて特に有効に活用されている 【今後の推進方策】 古典芸能については定着してきている。柔道については、さらに地域人材の発掘を推進していく。
161校 【161/717】 ◎	173校 【173/717】 ◎	【目標達成】 【評価の理由】【これまでの推進状況】 配置の拡大により、学校での相談体制の充実を図ることができ、問題行動の未然防止に向けた取り組みを進めることができた。 【今後の推進方策】 さらに配置拡充を図る。
11.2% (豊橋市、蒲郡市、春日井市、北名古屋市) 【390,781/3,477,943】 ◎	16.2% (豊橋市、蒲郡市、春日井市、北名古屋市、一宮市) 【562,656/3,477,943】 ◎	【評価の理由】 24年度中に新たに一宮市が地域協議会を設置した。 【これまでの推進状況】 重点地域促進会議やネットワーク研修など市町村における地域協議会整備に向けての周知を図った。 【今後の推進方策】 引き続き市町村の地域協議会設置促進を図る。進捗している市はあるが、25年度中の設置となる見込み。



重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度までの目標設定のもの	他のプラン策定等により新たな目標設定を行ったもの	事業が終了したもの	目標を達成しているもの	その他	理由、考え方
			◎		理由、考え方

2,500時間
【平成26年度】
目標時間数については、学級数の増減を考慮し、予算額の範囲内で措置しているため、設定変更はできない。

1,000時間
【平成26年度】
目標時間数については、学級数の増減を考慮し、予算額の範囲内で措置しているため、設定変更はできない。

増加
【平成27年度】
予算の関係上、具体的な数値は示せない。一層の拡充を図るため、目標に増加させるとしか示せない。

あいち子ども・若者育成計画2010 平成22年度～平成31年度
目標（平成26年度） 70%

重点チェック項目
現況（計画策定時） ⇒ 目標

平成23年度 進捗状況 （評価）

平成24年度 進捗状況 （評価）

評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等

重点チェック項目の進行管理について					
検討すべき事由				検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方

Ⅲ すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援
(3) 配慮を要する子どもや家庭を支援する

24	母子自立支援給付金（高等技能訓練促進費）新規給付人数 101人 （20年度） → 計画期間累計580人 （26年度）	415人 （23年4月1日）	493人 （24年4月1日）	健康福祉部 児童家庭課 家庭福祉G
----	---	-------------------	-------------------	-------------------

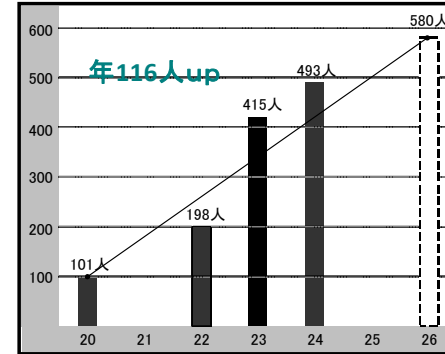
415人 （23年4月1日）	◎
-------------------	---

493人 （24年4月1日）	◎
-------------------	---

【評価の理由】
本制度の内容が市町村窓口や関係団体等を通じて周知されてきており、就職に有利な資格を取得し安定した収入による生活を実現しようとする意欲を持ってもらうのに有効な事業であると考えます。

【これまでの推進状況】
本制度利用者はコンスタントに伸びていたが、国が制度改正をした23年度に駆け込み需要があり、当初目標を大幅に上回ることとなった。平成24年度についても制度を維持したことで引き続き利用者が伸びた。

【今後の推進方策】
25年度についても制度が維持されたため、引き続き制度利用を促していく。



25	乳児院・児童養護施設の定員 1,101人 （21年度） → 1,341人 （26年度）	1,202人	1,235人	健康福祉部 児童家庭課 要保護児童対策G
----	--	--------	--------	----------------------

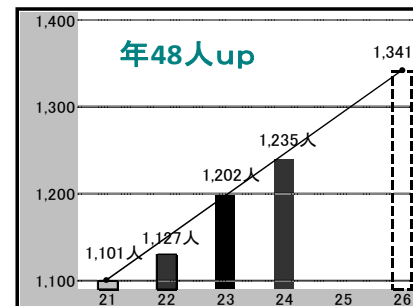
1,202人	◎
--------	---

1,235人	◎
--------	---

【評価の理由】
児童養護施設の新設を計画的に進めている。

【これまでの推進状況】
平成22年度1施設、平成23年度2施設、平成24年度1施設を設置。

【今後の推進方策】
平成26年度1施設を設置予定。



26	施設等入所児童に占める里親等委託の割合 10.8% （21年度） → 13.0% （26年度）	13.1%	13.6%	健康福祉部 児童家庭課 要保護児童対策G
----	--	-------	-------	----------------------

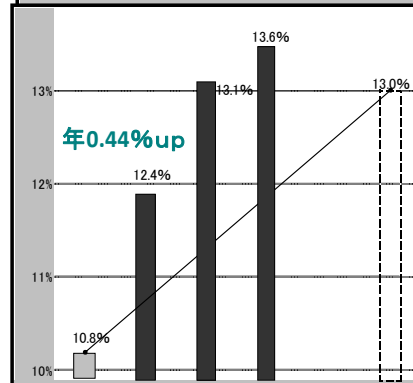
13.1%	◎
-------	---

13.6%	◎
-------	---

【評価の理由】
里親委託推進委員会を通じて、各児童（・障害者）相談センターの里親担当者同士が情報を共有することができた。

【これまでの推進状況】
児童相談センターからの情報を基に、里親委託推進委員会において里親委託を進めた。

【今後の推進方策】
里親体験発表会や各種行事において里親制度の普及啓発を図る。



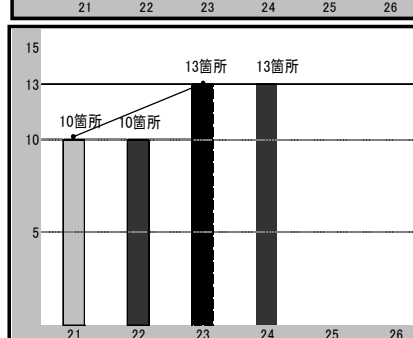
					◎	16.0%	平成22年1月29日に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」において、里親等委託率の平成26年度までの目標数値が16%となっている。
						【平成26年度】	

27	障害児等療育支援事業の実施設数 10箇所 （21年度） → 13箇所 （23年度）	13箇所	13箇所 （24年度）	健康福祉部 障害福祉課 相談支援G
----	--	------	----------------	-------------------

13箇所	◎
------	---

13箇所 （24年度）	◎
----------------	---

【目標達成】
平成23年度が目標最終年度



					◎	13箇所	平成24年3月に策定された「第3期愛知県障害福祉計画」では、在宅での療育に関する相談、指導などを行う療育支援事業を県内13箇所の支援・拠点施設において平成26年度まで引き続き実施するとしている。
						【平成26年度】	

28	外国人の子どものプレスクール実施市町村数 3市町 （21年度） → 増加 （26年度）	4市町 豊橋市、小牧市、西尾市、蟹江町	6市町 豊橋市、小牧市、西尾市、蟹江町、知多市、知立市	地域振興部 国際課 多文化共生推進室 多文化共生推進G
----	--	------------------------	--------------------------------	-----------------------------

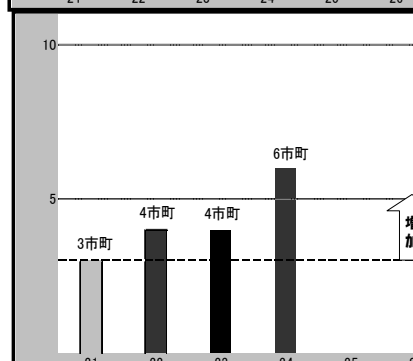
4市町	◎
-----	---

6市町	◎
-----	---

【目標達成】

昨年度までの4市町に加え、知多市、知立市においてもプレスクールが実施されていることを把握することができた。プレスクールの重要性に関する普及啓発に取り組んできたこともあり、市町村等におけるプレスクールの取組が広がりつつあると考えられる。

しかし、まだ十分な取組ができていない市町村も多いため、市町村数だけでなく、事業の継続実施も含めて「概ね目標どおり」と評価した。今後も、説明会を開催するなど、積極的に事業の促進を図る。



					◎	増加	今後も説明会の実施等を行い、事業の促進を図るため。
						【平成26年度】	

重点チェック項目
現況（計画策定時） ⇒ 目標

平成23年度 進捗状況 （評価）

平成24年度 進捗状況 （評価）	評価の理由 これまでの推進状況 今後の推進方策等
------------------------	--------------------------------

重点チェック項目の進行管理について						
検討すべき事由					検討結果	
23年度 までの目標 設定のもの	他のプラン 策定等により 新たな目標 設定を行った もの	事業が終了 したもの	目標を達成 しているもの	その他	理由、考え方	

Ⅲ すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援
(4) 子どもの安全な環境を確保する

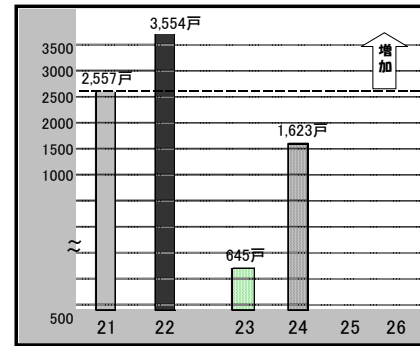
29	あんしん賃貸住宅の登録住宅戸数
2,557戸 (21年度)	増加 (26年度)
建設部 住宅計画課 民間住宅G	

645戸 (愛知県あんしん 賃貸支援事業登録 住宅戸数)	×
---------------------------------------	---

1,623戸 (愛知県あんしん 賃貸支援事業登録 住宅戸数)	×
---	---

【評価の理由】
国土交通省の実施要領に基づく事業であるが、平成22年度をもって制度が廃止された。
平成24年1月4日から県単独事業として類似事業の「愛知県あんしん賃貸支援事業」による登録制度を開始した。

【今後の推進方策】
愛知県居住支援協議会の構成団体である不動産関係団体の協力を得て、制度をPRするとともに「愛知県あんしん賃貸支援事業」による登録戸数の増加を目指す。
なお、目標年次は、「愛知県住生活基本計画2020」にあわせ、平成32年度とする。



30	県管理特定道路におけるバリアフリー化の割合
42% (19年度)	100% (24年度)
建設部 道路維持課 施設整備G	

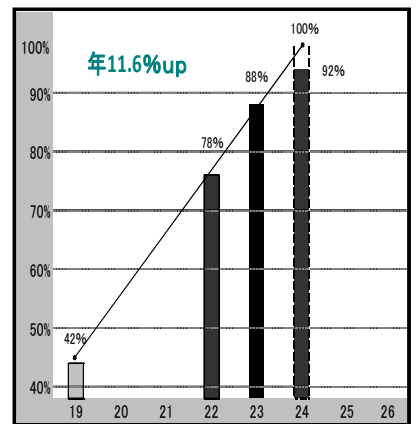
88% 【52/59km】	◎
------------------	---

92% 【54/59km】	×
------------------	---

【評価の理由】
目標に向けて着実に推進している。

【これまでの推進状況】
用地を取得した箇所から順次バリアフリー化を実施しているが、用地難航で事業進捗が遅れている箇所もある。

【今後の推進方策】
継続して用地交渉を進め、事業進捗を図る。



○	平成27年度までにバリアフリー化完了	建設部方針(平成22年4月建設部策定)において、「平成27年度までにバリアフリー化を完了」を目標に掲げており、完了目標年度を変更する
---	--------------------	--

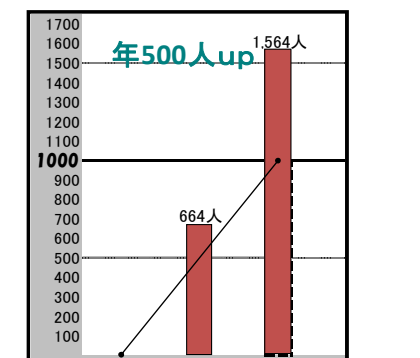
Ⅳ 「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする

31	防犯ボランティアリーダーの養成人員
374人 (21年度)	計画期間内累計 1,000人 (23年度)
県民生活部 地域安全課 安全なまちづくりG	

1,564人	◎
--------	---

1,564人 (23年度)	◎
------------------	---

【目標達成】
平成23年度が目標最終年度



○	防犯ボランティアリーダーの養成人員 2,000名以上を新たに養成	あいち地域安全戦略2015(平成24年度～27年度) 目標:2,000名養成 平成24年度は959人を養成した。
○	【期間内(平成24年度～27年度)累計】 【平成27年度】	【今後の推進方策】 平成25年度は県内15箇所を実施し、防犯ボランティアリーダーの養成を図っていく。

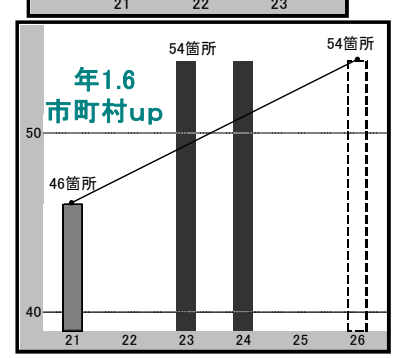
32	子育て家庭優待事業の実施市町村数
46市町村 (21年度)	全市町村 (26年度)
健康福祉部 子育て支援課 計画・推進G	

全市町村 (54市町村)	◎
-----------------	---

全市町村 (54市町村)	◎
-----------------	---

【目標達成】
【評価の理由】
平成23年4月から全市町村で実施している。

【これまでの推進状況】
市町村に実施の働きかけを行いつつ、協賛店舗・施設拡大の働きかけを行った(25.4.1現在9,111店舗)



○	子育て家庭優待事業新規協賛店舗数 750店舗 【期間内(平成24年度～26年度)累計】	毎年度、250の新規協賛店舗を目指す。 (23年度:253店舗) <目標値> 平成24年度 250店舗(実績:276店舗) 平成25年度 500店舗(累計) 平成26年度 750店舗(累計)
○	【平成26年度】	